

2021年1月8日

沖縄県知事  
玉城デニー殿

子ども医療費無料制度を広げる沖縄県民の会  
沖縄県保険医協会  
会長 仲里尚実  
母親大会県連絡会 共同代表  
久手堅幸子 瀬底律子  
沖縄県社会保障推進協議会  
会長 新垣安男

## 沖縄のこどもたちと家族の未来を守るために あらためて、子ども医療費無料制度の着実な年齢拡充と 現物給付化をすすめるように求める要請書

沖縄県は11月27日、「2022年4月から県内全域で中学卒業まで医療費無料制度を拡充する」と発表しました。「子ども医療費無料制度を広げる沖縄県民の会」(以下「県民の会」として)歓迎し、決断を高く評価するものです。県の発表以降、新たな前進が始まっています。中学卒業までの現物給付化では、那覇市が2022年度、嘉手納町が2021年度から実施を表明。2022年度から現物給付の方向で検討している7自治体(豊見城市、与那原町、久米島町、金武町、八重瀬町、北中城村、恩納村)とあわせると9自治体増えて26自治体になり、県内自治体数の半数を超えます。また、高校卒業までの拡充も3自治体(北谷町、南風原町、粟国村)が検討しています。そうすれば、2018年4月以降の4年間で、沖縄県内の子ども医療費無料制度は償還払いも含めて、中学卒業までで22自治体(54%)から41自治体(100%)へ、高校卒業までが7自治体(17.1%)から14自治体(34.1%)へ倍加、現物給付は2自治体(4.9%)から26自治体(63.4%)へ飛躍的に改善されることとなります。しかしまだ「償還払いをベースに市町村が独自に現物給付にする制度設計」です。「現物給付化」は、経済的理由で受診をためらうことがないよう健康に生きる権利を保障するためのものです。

政府は安易な受診が広がるとして「国保の国庫負担金減額調整」(ペナルティ)を課していますが、長崎県保険医協会の本田孝也医師の論文でも明らかなおと、厚生労働省のデータでも「安易な受診」や「医療費膨張」につながっていないことは証明されています。

「県民の会」として、2022年度の確実な拡充実施を後押しするとともに、市町村が現物給付化への大きな障壁とする「国のペナルティ」全廃へ共同の輪を広げてまいります。そして、県内自治体には独自の拡充をめざすよう求めていきます。

2018年12月に「成育過程にある者およびその保護者並びに妊産婦に対し、必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進する」ことを目的とした成育基本法が全会一致で成立しています。この法律の趣旨を活かし、実効あるものとするためにも国による子ども医療費無料制度創設は重要です。

「県民の会」は、引き続き、18歳までの医療費を完全無料とする国の制度化を求めるものです。何よりも、未来を担う子どもたちの健やかな成長と笑顔のために。

以下、要請します

### 記

1. 2022年4月から中学卒業まで沖縄県全域における子ども医療費無料化の確実な実施をお願いします
2. 国による現物給付に対するペナルティ(国保の国庫負担金減額調整)を全廃するよう国へ強く要請すること。市民の運動へもご賛同をお願いします。
3. ペナルティ全廃されるまでの間、市町村負担分へ県からの支援を検討すること
4. 18歳まで「所得制限なし」「一部負担なし」「現物給付」の医療費無料化を国の制度として創設するよう国へ強く要請すること

以上